

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月9日

【四半期会計期間】 第105期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

【会社名】 岩崎通信機株式会社

【英訳名】 IWATSU ELECTRIC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 近藤恒男

【本店の所在の場所】 東京都杉並区久我山1丁目7番41号

【電話番号】 03 - 5370 - 5111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部経理部長 原田国重

【最寄りの連絡場所】 東京都杉並区久我山1丁目7番41号

【電話番号】 03 - 5370 - 5111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部経理部長 原田国重

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第104期 第1四半期 連結累計期間	第105期 第1四半期 連結累計期間	第104期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	5,588	5,018	24,296
経常損失() (百万円)	270	363	39
当期純利益又は 四半期純損失() (百万円)	274	359	144
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	344	310	383
純資産額 (百万円)	16,990	17,165	17,577
総資産額 (百万円)	26,611	26,469	27,211
1株当たり当期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	2.73	3.64	1.45
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.3	64.4	64.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性のある主たるリスク要因に重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新政権による経済政策及び金融政策に対する期待感の下で円安株高が持続し、輸出産業を中心に景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、急激な円安の影響による輸入物資の価格上昇、企業の設備投資マインドや賃金の改善の遅れなどにより、実体としては先行きの不透明な状況で推移しています。

このような企業環境の中、当社グループでは平成28年3月期を最終年度とする新たな中期経営計画「WING2015～飛躍への挑戦～」を策定しました。この新中期経営計画では挑戦中の新規分野の確立を基本方針とし、海外展開の強化やストックビジネスの基盤作りなど、将来への布石となる施策を推進するとともに、既存の事業分野においてもお客様のニーズに密着した活動を展開し、効果的な事業運営を進めてまいります。また、当第1四半期連結累計期間においては、国内市販情報通信事業で2事業部を1事業部へ統合し、お客様のニーズに素早く対応できる体制を構築するとともに、平成23年秋の発売以来、好評を頂いているビジネスホン「LEVANCIO」の小規模タイプとして「LEVANCIO-S(レバンシオ-S)」を新たに発売し、ビジネスホンのラインアップを充実しました。計測事業においても、半導体カーブトレサCSシリーズの測定デバイスを自動的に切り替える「スキャナーシステムCS-700シリーズ」の販売を開始し、重点的に取り組んでいるパワーエレクトロニクス分野においてさらなる深耕を図っています。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、主力の情報通信分野において、前年同期まで続いた震災復興需要、流通在庫積み増し需要が平常化したこと等による売上減を中心として、全体では5,018百万円で、前年同期比10.2%の減収となりました。利益面では、売上高の減少に対し当社グループをあげて利益率の改善と固定費の圧縮等を推進しましたが、営業損失416百万円(前年同期298百万円の損失)、経常損失363百万円(前年同期270百万円の損失)、四半期純損失359百万円(前年同期274百万円の損失)といずれも前年同期比で悪化しました。

セグメントごとの状況を示すと、次のとおりです。

(情報通信事業)

情報通信事業の売上高は3,568百万円で前年同期比10.8%の減収となり、セグメント損益は1百万円の利益(前年同期176百万円の利益)となりました。主力の中小事業所向けビジネスホンにおいて、震災復興需要等が前年同期に比べ平準化し、特定顧客向け、国内市販向けともに減少しました。一方、コールセンタ構築支援及びネットワーク関連は大型案件の検収もあり増加しましたが、事業全体の売上高は減少し、これによりセグメント利益も減少となりました。

(計測事業)

計測事業の売上高は324百万円で前年同期比6.7%の増収となり、セグメント損益は87百万円の損失(前年同期162百万円の損失)となりました。売上高については、国内向けは市場の回復感は薄くオシロスコープ等の基本測定器の分野は減少しましたが、注力するパワーエレクトロニクス関連製品が増加しました。一方、海外向けで特定顧客向けが減少しましたが、事業全体では増収となりました。セグメント損益では高付加価値製品の売上増もあり改善となりました。

(製版事業)

製版事業の売上高は910百万円で前年同期比5.8%の減収となり、セグメント損益は76百万円の利益(前年同期94百万円の利益)と減益となりました。海外向けは消耗品を中心に前年同期並みの売り上げを確保しましたが、国内向けは印刷市況の悪化もあり、消耗品売上が伸びず、全体では減収となりました。セグメント利益は、売上減により悪化しました。

(その他)

その他は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンポーネント事業等を含んでいます。その売上高は214百万円で前年同期比32.4%の減収となり、また、新規分野への開発投資負担が大きく、セグメント損益は77百万円の損失(前年同期86百万円の損失)となりました。

(2) 研究開発活動

当第1四半期連結累計間の研究開発費の総額は505百万円です。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	100,803,447	100,803,447	東京証券取引所(市場第一部)	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式 単元株式数は1,000株
計	100,803,447	100,803,447	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年6月30日	-	100,803,447	-	6,025	-	6,942

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 302,000	-	単元株式数は1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 99,889,000	99,889	同上
単元未満株式	普通株式 612,447	-	-
発行済株式総数	100,803,447	-	-
総株主の議決権	-	99,889	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式は、自己保有株式です。
 2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「株式付与ESOP信託」所有の当社株式1,821,000株(議決権1,821個)及び証券保管振替機構名義の株式12,000株(議決権12個)が含まれています。
 3. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式965株が含まれています。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
岩崎通信機株式会社	東京都杉並区 久我山1-7-41	302,000	-	302,000	0.30
計	-	302,000	-	302,000	0.30

(注) 株主名簿上は、当社名義となっていますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式の中に含まれています。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,811	7,331
受取手形及び売掛金	5,687	4,619
有価証券	1,998	999
商品及び製品	1,015	1,579
仕掛品	743	742
原材料及び貯蔵品	1,693	1,678
その他	370	320
貸倒引当金	12	11
流動資産合計	18,308	17,258
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,837	2,703
その他(純額)	2,364	1,826
有形固定資産合計	4,201	4,529
無形固定資産		
のれん	71	59
ソフトウェア	834	821
その他	61	59
無形固定資産合計	967	940
投資その他の資産		
投資有価証券	1,130	1,157
投資不動産(純額)	2,178	2,169
その他	502	485
貸倒引当金	76	72
投資その他の資産合計	3,733	3,740
固定資産合計	8,903	9,210
資産合計	27,211	26,469
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,925	1,890
短期借入金	83	113
未払法人税等	91	31
賞与引当金	653	376
役員賞与引当金	18	12
製品保証引当金	375	327
その他	1,432	1,446
流動負債合計	4,580	4,197

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
固定負債		
長期借入金	45	41
繰延税金負債	842	848
退職給付引当金	3,307	3,422
その他	857	794
固定負債合計	5,053	5,106
負債合計	9,633	9,304
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,025	6,025
資本剰余金	6,942	6,942
利益剰余金	4,796	4,338
自己株式	189	189
株主資本合計	17,574	17,116
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	132	152
為替換算調整勘定	274	236
その他の包括利益累計額合計	142	83
少数株主持分	145	131
純資産合計	17,577	17,165
負債純資産合計	27,211	26,469

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	5,588	5,018
売上原価	3,237	2,967
売上総利益	2,350	2,050
販売費及び一般管理費	2,649	2,467
営業損失()	298	416
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	15	16
不動産賃貸料	9	53
その他	21	24
営業外収益合計	50	96
営業外費用		
支払利息	1	1
不動産賃貸費用	6	29
為替差損	-	9
割増退職金	5	-
その他	9	3
営業外費用合計	22	43
経常損失()	270	363
特別利益		
投資有価証券売却益	4	-
特別利益合計	4	-
税金等調整前四半期純損失()	266	363
法人税、住民税及び事業税	17	14
法人税等調整額	1	9
法人税等合計	15	5
少数株主損益調整前四半期純損失()	281	369
少数株主損失()	6	9
四半期純損失()	274	359

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	281	369
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37	20
為替換算調整勘定	24	38
その他の包括利益合計	62	58
四半期包括利益	344	310
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	337	300
少数株主に係る四半期包括利益	6	9

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、従来定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法)を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しています。

この変更は、工場機能再配備計画に伴う新規工場棟の建設や太陽光発電所の設立等の設備投資を契機に有形固定資産の使用状況の見直しを行った結果、使用期間にわたって安定的な使用が見込まれることから定額法による費用配分がより適切であると判断したためです。

これにより、従来の方と比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益が45百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が46百万円それぞれ増加しています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	216百万円	206百万円
のれんの償却額	11百万円	11百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	100	1.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額(注3)
	情報通信	計測	製版			
売上高						
外部顧客への売上高	4,000	304	966	316	-	5,588
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	4,000	304	966	316	-	5,588
セグメント利益又は損失()	176	162	94	86	319	298

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンポーネント事業等を含んでいます。

2. セグメント損益の調整額 319百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 319百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っています。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額(注3)
	情報通信	計測	製版			
売上高						
外部顧客への売上高	3,568	324	910	214	-	5,018
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,568	324	910	214	-	5,018
セグメント利益又は損失()	1	87	76	77	329	416

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンポーネント事業等を含んでいます。

2. セグメント損益の調整額 329百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 329百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

当第1四半期連結会計期間より、情報通信事業及びITNS事業について、両事業にまたがる案件が増加する傾向にあることから、これらを統合する組織変更を行いました。これに伴い、「ITNS事業」を「情報通信事業」に含めています。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成しています。

(セグメント損益の算定方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、従来定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法)を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しています。

これにより、従来の方と比べて、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が「情報通信事業」で27百万円、「製版事業」で9百万円それぞれ増加し、セグメント損失が「計測事業」で4百万円、「その他」で1百万円それぞれ減少しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	2.73円	3.64円
(算定上の基礎)		
四半期純損失()(百万円)	274	359
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失()(百万円)	274	359
普通株式の期中平均株式数(株)	100,507,187	98,679,223

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月 9日

岩崎通信機株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 哲也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古山 和則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 健太郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岩崎通信機株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岩崎通信機株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

「会計方針の変更等」に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は、従来、有形固定資産の減価償却方法は主として定率法を採用していたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。